



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

財政の話

全国に先駆けて取り組み始めた「公共施設の再配置」ですが、なぜ取り組みが始まったのか。また、施策を生んだ背景には何があったのでしょうか。それは一言でいえば、「財政状況の厳しさ」にありました。再配置の取り組みを始めた平成20年、当時の部長は、「現状でも財政が厳しいのに、この先高齢化が進めば一体全体どうになってしまうのか」という強い危機感をお持ちになり、公共施設のあり方を見直そうと考えたそうです。人口減少が激しい、企業誘致も難しいなど、東京からわずか50kmの距離にある秦野市よりも、厳しい社会状況下にある自治体はたくさんあるはずですが、なぜ、秦野市は「財政状況が厳しい」のかを紐解きます。

財源を削り出す

右の表は、市民一人当たりの実質の歳入を表したものです。秦野市は、全国の813の市区の中で少ない方から9番目に位置しています。衝撃を受けた職員の方もいると思いますが、これは今日に始まったことではありません。古くからずっと同じような状況にあります。こうした財政状況が続いてきた中でも、少な

順位	自治体名		市民一人当たり 実質の歳入	財政力 指数	借金 残高	貯金 残高
1	千葉県	佐倉市	25.0万円	0.90	768位	489位
2	愛知県	日進市	25.2万円	0.99	765位	774位
3	埼玉県	白岡市	25.3万円	0.83	708位	717位
4	埼玉県	上尾市	25.8万円	0.90	649位	769位
5	埼玉県	所沢市	26.5万円	0.95	771位	803位
6	愛知県	瀬戸市	26.7万円	0.84	761位	745位
7	愛知県	江南市	26.7万円	0.80	711位	752位
8	埼玉県	入間市	27.1万円	0.92	727位	805位
9	神奈川県	秦野市	27.2万円	0.90	742位	776位
10	千葉県	八街市	27.3万円	0.63	673位	793位
11	埼玉県	朝霞市	27.3万円	0.97	693位	813位
12	神奈川県	茅ヶ崎市	27.4万円	0.93	749位	724位
13	愛知県	尾張旭市	27.4万円	0.90	725位	682位
14	千葉県	我孫子市	27.6万円	0.84	715位	639位
15	埼玉県	吉川市	27.6万円	0.84	722位	616位
16	埼玉県	越谷市	27.7万円	0.91	716位	800位
17	千葉県	市川市	28.0万円	1.00	779位	713位
18	福岡県	春日市	28.0万円	0.70	680位	566位
19	神奈川県	座間市	28.0万円	0.87	747位	798位
20	埼玉県	桶川市	28.1万円	0.82	624位	463位

い職員数で他市並みの行政サービスを維持してきた秦野市役所の一員であることに誇りを持ってください。まずはポジティブシンキングです。

さて、再び表に目を戻しますが、上位20自治体の特徴としてあげられることは、大都市の近郊に位置していることと、財政力指数ⁱⁱが0.8~0.9程度であることがわかります。おそらく本市と同様に、今は地方交付税ⁱⁱⁱを得られているものの、そのほとんどは、臨時財政対策債^{iv}の償還に充てられていると思います。したがって、実質の交付税収入は、ゼロと言ってもいいかもしれません。すなわち、地方交付税の恩恵もなく、もともと税収も豊かなほうではない自治体、まさに地方交付税制度の狭間にいる自治体が「財政状況の厳しい自治体」になるといえます。

また、その他にもこうした自治体に共通する点があります。それは、「借金が少

ない健全財政だけれども、貯金も少ない。」ということです。表の右から 2 列目は、市民一人当たりの市債の残高を、右端の列は、市民一人当たりの基金の残高を多い順に並べたときに、813 の市区の中で何番目になるかを表していますが、ほとんどの自治体が下位に位置しています。秦野市は、借金の少なさは下から 72 番目ですが、貯金の少なさも下から 38 番目です。家計に例えれば、「毎年家計が苦しいので、返済のことを考えると、借金をしたくない。また、ぎりぎりの生活なので、貯金をする余裕もない。」となるのでしょうか。

こうした財政状況の中、現在、総合計画の後期基本計画の策定作業が進んでいます。しかし、「プライマリーバランス^vの黒字は維持するけれども、財政調整基金^{vi}は、5 年間ですべて取り崩す。」という仮定条件の下では、行革の効果額を見込んでも、5 年間で約 72 億円の財源不足が生じています(H27.10.19 時点)。

たしかに、プライマリーバランスの黒字をあきらめて借金をすれば、その時の歳入は一時的に増やすことができます。しかし、仮に借金による投資効果により税収が増えたとしても、地方交付税を得ている身では、それと相殺されてしまいます。5 年間の市税収入の見込みは 1,133 億円、地方交付税収入の見込みは 104 億円です。すなわち、10%程度の税収増が実現して、ようやく歳入が増えることとなります。したがって、「財政状況が厳しい」体質は、容易に改められるものではありません。今後も人口減少と高齢化が進みます。借金による投資は、その効果を厳密に精査することが必要です。

さらには、財政調整基金は、災害時における迅速な復旧等に役立ちます。災害は、地震だけではありません。例えば、平成 26 年 2 月の関東地方を襲った大雪の後には、多くの自治体が被災施設の復旧などに財政調整基金を使いました。基金がなければ、借金が増えることになったと思いますが、災害からの復旧に多くの借金を充てれば、長い間財政を苦しめてしまうことは、兵庫県下の自治体を見るとわかります。財政調整基金が底をつくということは、災害に対する財政運営上のリスクを高めることになってしまいます。

「その 1 秒をけずりだせ」(東洋大学陸上部長距離部門監督酒井俊幸著)という題名の本があります。ぎりぎりの状態の中で、さらにその先の世界を目指すことを表すのにぴったりの言葉だと思います。総合計画の策定作業は、いよいよ大詰めを迎え、H28 予算編成事務説明会が終わりました。まさに今、職員に求められているのは、「その 1 億円を削り出す」ことではないでしょうか。

ⁱ 歳入総額から基金繰入金を除いた額(H25 決算)を住民基本台帳人口(H26.1.1)で除したものの。

ⁱⁱ 地方公共団体の財政力を示す指標となる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。通常は過去 3 カ年の平均値を用い、1 を下回ると地方交付税交付団体となる。

ⁱⁱⁱ 団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうる財源を保障するため、一定の基準によって国が国税の一部を再配分するもの。

^{iv} 国からの交付金の不足を補うために特別に認められる借金(赤字市債)。償還金は、地方交付税に算入される。

^v 財政収支において、借入金を除く税収などの歳入と過去の借入に対する元利払いを除いた歳出の差のこと。単純には、返済以上の借金をしないことにより黒字化する。

^{vi} 自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

